

第61期 HIRATA REPORT













株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第61期(平成23年4月1日~平成24年3月31日)の事業概況を以下の通り、ご報告させていただきます。

当期間は、欧州での債務問題の深刻化による欧米地域の景気減速懸念や、新興国の成長率の鈍化に加え、タイの洪水により製造業の生産活動は大きな打撃を受けるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内では、個人消費は穏やかな持ち直しの動きが見られましたが、企業においては円の高止まりによる収益への影響など、依然として先行き不透明感が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、グローバルな営業活動の推進および全体の負荷状況に応じた機動的な生産体制など、生産効率の向上も併せて図ってまいりました。また、商品開発力の強化に加えて、個別案件毎の構想見積りの精緻化など、きめ細かな原価低減活動により、当期間の連結売上高は476億22百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、損益分岐点の引き下げ努力を継続した結果、営業利益が13億37百万円、経常利益は14億64百万円、当期純利益は4億89百万円となりました。なお、当期の配当につきましては、1株あたり15.0円の配当を実施いたします。

2012年度~2014年度中期経営計画

PLUS ONE 61



理 念

「PLUS ONE 61」は、以下の2つの理念を柱に構成しております。

- 現在の事業基盤を固めることに加え、事業拡大が期待できる市場や分野へ価値を「Plus One (プラス・ワン)」した活動により持続的な成長軌道を創る。
- 世界経済は緩やかな回復基調を維持するとみられるものの足許では欧州債務問題の深刻化により世界的な景気の失速リスクも浮上している事から損益分岐点売上高の引き下げ努力を継続する。特に変動費比率の低減の為に、内部リソースの効率的な活用を積極化する。

経営指標

当中期経営計画の最終年度である2014年度の経営目標値は以下のとおりです。

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	33,455百万円	44,142 百万円	47,622 百万円
売上高営業利益率	1.1%	4.0%	2.8%
ROE (株主資本利益率)*1	0.3%	7.2%	3.5%
ネット有利子負債 比率 ^{*2}	0.8	0.9	0.9

	2014年度 目標
	550億円 以上
	5%以上
	10%以上
	1以下

- ※1:連結当期純利益÷連結株主資本(期中平均)
- ※2: (有利子負債残高-現金及び預金) ÷ 連結株主資本

基本戦略

本中期経営計画の基本戦略について、ご説明いたします。

1. 事業戦略

事業戦略に関する考え方は、

A 現在の事業領域を深耕する (既存市場・分野での内部固めの深耕)

新市場(成長市場での展開を加速)での ポジションを確たるものにする

新規事業領域の拡大(新分野への展開)

の3つのベクトル毎に「価値を強める・高める・付加する ~ PLUS ONE ~」 しHirata グループのグローバル展開力を加速させることにある。

2. 損益分岐点の引き下げ

- ① 全社規模の生産負荷調整の積極化引合段階での負荷シミュレーションにより、負荷バランスを適正化する。
- ② 調達力の強化
- ③ 新体制での内部生産の最大化

3. 品質の均一化

- ① 第三者検査の原則化
- ② 3Dによる構想シート・デザインレビュー段階での衆 知の結集

4. グループ各社の機能を最大限に発揮できる 経営管理の確立

- ① グループ各社が果たす役割に応じた評価が的確に評価できる仕組みづくり
- ② 国際財務報告基準 (IFRS) への対応
- ③ BCP (事業継続計画: Business Continuity Plan) への対応

5. 働きがいのある企業づくり

人材育成、及び人事マネジメント

~基本方針: 「人材育成 |を人事マネジメントの基軸にする~

- ① キャリアステージに応じた基本教育と選択型教育を 提供
- ② One Hirataの強みを活かすグローバル人材を 育成
- ③ 職場環境の安全・快適性の追求 (安心して働ける職場づくり)



新型水平多関節型ロボットおよび直交小型ロボットなどを開発

業界トップクラスの高速性能を実現

(2012年3月)

当社は、水平多関節型(スカラ型)ロボットと直交小型ロボット、およびマルチベンダーコントローラを開発いたしました。 Hirataのコア技術のひとつである、これらの産業用ロボットは、当社が生産する自動車、FPD (Flat Panel Display)、 半導体、家電などの生産設備に組み込む形に加え、ロボット単体でもお客さまにご提供いたします。今回新たな製品を リリースすることにより、世界中の産業分野のお客さまの生産効率向上、多様なニーズにお応えしてまいります。

水平多関節型ロボット

小型・高速・高精度の新型スカラロボットです。アーム長

450mm、500mm、650mmの3タイプをラインナップし、異なる可動範囲に対応。また、バッテリーレスサーボモータ搭載によるメンテナンス性を向上しました。標準タイプのHシリーズと、ローコストタイプのLシリーズを取りそろえております。



直交小型ロボット

高速・高剛性・高精度の新型直交小型ロボットです。速度、 ストロークなど、さまざまな組み合わせができ、83種類のバリ

エーションがあります。バッテリーレス化により、メンテナンス費用を削減でき、環境負荷も低減します。



GM社から「Supplier of the Year」を受賞

当社製品の技術、品質、協力が評価

(2012年3月)

当社は、米国自動車会社 General Motors Company (GM社)から、2011年度「Supplier of the Year」を受賞いたしました。この賞は、「革新的な技術開発」「優秀な品質」などの面から、多大な貢献をしたと評価された企業が表彰され、世界中の2万社を超えるサプライヤーの中から82社が選ばれました。パワートレイン組立部門では、世界で唯一、当社が受賞しました。当社の製品技術、品質、協力そして長期に渡る高い評価と信頼関係が今回の受賞に繋がったものと考えております。



Supplier of the Year記念の楯

自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじ め、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売





第61期 実績

北米の自動車メーカー向けの大型案件を中心とした売上が 堅調に推移しました結果、売上高は118億42百万円(前年同期 比91.2%増)となり、大幅に増収しました。受注高につきまして も、北米メーカー向けエンジン組立ラインや国内の部品メーカー 向けの大型案件により、増加しました。北米メーカーにおいては 今後も設備投資が続く見通しであり、子会社も含めたグループ 全体で、顧客のグローバル展開への対応に努めてまいります。



エンジン組立ライン



トランスミッション関連設備

FPD関連生産設備事業

液晶・PDP (プラズマ・ディスプレイ・パネル) のもととなるガラス基板を 搬送するシステム、ガラス基板に感光剤を塗布する装置の製造・販売



第61期 実績

23年

3月期

24年

3月期

テレビなど最終製品の需要低下等、大型液晶パネル市 場の不透明な状況により、厳しい受注環境が続いておりま すが、塗布装置(ヘッドコーター)や前期より受注しており ました中国液晶パネルメーカー向けの搬送装置などを予 定どおり売上げました結果、売上高は97億29百万円(前 年同期比4.6%増)となりました。今後は、蓄積した塗布技 術を活用し、コータービジネスの拡大を図ってまいります。

23年

3月期

24年

3月期



第5~6世代ガラス基板搬送ロボット



3,853

24年

3月期

23年

3月期

レジスト塗布装置コーターシステム

半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボット、EFEM(ウェーハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポートやロボットを組み込んだ装置)の製造・販売



売 上 高 **137**億円

対前年同期 増減率 **+12.3**%



第61期 実績

半導体メーカーの設備投資が減少する中、国内の大型製造受託案件が大きく貢献し、売上高は137億35百万円(前年同期比12.3%増)となりました。半導体装置事業におきましては、新型FOUPオープナおよびウェーハ搬送ロボットなどにより、さらなる市場拡大を目指してまいります。







450mm ウェーハ搬送ロボット

物流機器および家電関連生産設備事業

家電関連分野では、薄型テレビ、冷蔵庫などの自動組立設備、タイヤ 関連分野では、タイヤ搬送機、タイヤ仕分け機などを製造・販売





第61期 実績

タイヤ業界向け案件の受注および売上が低調に推移しました結果、売上高は80億22百万円(前年同期比31.0%減)となりました。タイヤ関連は新興国などの顧客への展開を積極化し、家電関連はアジア市場でのプレゼンス確立のため、シンガポールの子会社を中核とするビジネス・スキームによる受注活動を活発化してまいります。



コンデンサー組立装置



ハードディスク自動組立ライン

■連結貸借対照表

		(羊位・日/川 川
科目	前連結会計年度 (23.3.31現在)	当連結会計年度 (24.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	40,969	35,637
現金及び預金	7,924	7,549
受取手形及び売掛金2	25,727	20,540
たな卸資産	4,486	4,838
繰延税金資産	2,036	1,885
その他	840	847
貸倒引当金	△ 45	△ 23
固定資産	19,569	18,891
有形固定資産	15,805	15,525
建物及び構築物(純額)	4,626	4,319
土地	9,790	9,719
その他	1,389	1,486
無形固定資産	367	309
投資その他の資産	3,395	3,056
投資有価証券	1,730	1,794
破産更正債権等	719	67
繰延税金資産	1,171	867
その他	479	381
貸倒引当金	△ 704	△ 54
資産合計	60,538	54,528

(単位:百万円)	(単位:百万円)

		(羊瓜·日/기 J/
科目	前連結会計年度 (23.3.31現在)	当連結会計年度 (24.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	29,773	21,930
支払手形及び買掛金3	13,429	8,379
短期借入金	6,104	5,742
一年以内返済予定の長期借入金 4	4,067	2,845
一年以内償還予定の社債	1,250	750
賞与引当金	69	117
その他	4,852	4,096
固定負債	13,493	14,929
社債	750	0
長期借入金	7,558	10,087
退職給付引当金	1,492	1,254
その他	3,692	3,586
負債合計	43,266	36,860
【純資産の部】		
株主資本	13,579	13,931
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	2,322	2,322
利益剰余金	8,865	9,218
自己株式	△ 243	△ 243
その他の包括利益累計額	3,425	3,567
少数株主持分	266	169
純資産合計	17,271	17,668
負債純資産合計	60,538	54,528

ポイント

1 現金及び預金

2011年に入って生産高が急増したことに伴い、運転資金需要が増加したことで、前期比3億75百万円の減少となりました。

2 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、前年度売上分の売掛金の回収が進み、前期比51億87百万円の減少となりました。

3 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、第4四半期の生産高減少に伴い、前期比50億49百万円の減少となりました。

4 有利子負債

売掛金の回収が進み、短期借入金が減少しました。また、予定通りの 償還により社債も減少した結果、 前期比3億5百万円の減少となり ました。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	(単位・日月日)	
科目	前連結会計年度 (自 22.4.1 至 23.3.31)	当連結会計年度 (自 23.4.1 至 24.3.31)
売上高5	44,142	47,622
売上原価	37,310	40,743
売上総利益	6,832	6,878
販売費及び一般管理費	5,050	5,540
営業利益	1,781	1,337
営業外収益	158	396
営業外費用	385	270
経常利益	1,554	1,464
特別利益7	429	3
特別損失	446	207
税金等調整前当期純利益	1,537	1,260
法人税等	599	862
少数株主利益(損失)	△ 3	△ 91
当期純利益	941	489

■連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

		(+12:0/11)/
科目	前連結会計年度 (自 22.4.1 至 23.3.31)	当連結会計年度 (自 23.4.1 至 24.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,118	943
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 301	△ 740
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 731	△ 540
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 45	△ 38
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 2,197	△ 375
現金及び現金同等物の 期首残高	10,121	7,924
現金及び現金同等物の 期末残高	7,924	7,549

ポイント

5 売上高

自動車関連において北米自動車メーカー向けの案件が堅調に推移し、半導体関連における大型製造受託案件なども寄与して、全体では前期比7.9%増の476億22百万円となりました。

6 営業利益·経常利益

営業利益および経常利益は、前期に比べ減少しました。経常利益は 貸倒引当金の戻し入れにより営 業利益を上回る結果となりました。

7 特別利益

特別利益は、計上額が3百万円に 留まり、前期比4億26百万円の減 少となりました。

8 特別損失

英国の子会社等の清算に伴う整理損などが発生しましたが、特別損失は前期比2億39百万円減少しました。

9 営業活動による キャッシュフロー

営業活動による資金は、9億43百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億60百万円に対して、売上債権が50億1百万円減少し、仕入債務が48億69百万円減少したことによります。

10 投資活動による キャッシュ・フロー

投資活動による資金は、投資有価証券の取得1億18百万円、有形固定資産の取得5億72百万円などにより、7億40百万円の減少となりました。

11 財務活動による キャッシュ・フロー

財務活動による資金は、5億40百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収入55億円、長期借入金の返済による支出41億91百万円、社債の償還による支出12億50百万円などによります。

財務ハイライト



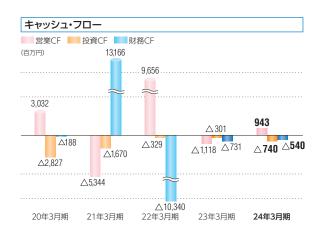


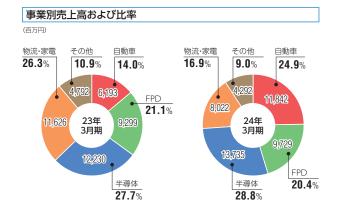












会社概要(平成24年6月27日現在)

会 社 名 平田機工株式会社

会 社 設 立 1951年12月29日

資 本 金 2,633百万円

従業員数 1,868名(連結平成24年3月31日現在)

業務内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび

物流関連機器等の製造ならびに販売

本社所在地 東京都品川区戸越3丁目9番20号

役 員 代表取締役会長 平田 耕也

取締役執行役員

代表取締役社長 平田雄一郎 代表取締役副社長執行役員 橘 勝義 取締役執行役員 坂本 広徳

取締役執行役員 松永 盛文

取 締 役 平田 宏之

田中

敏治

常勤監査役小川克眞監査役村田邦夫

監査 役山田 昭

監 査 役 鳥巣 宣明

執行役員 堤 春生執行役員 藤原 五男

執行役員 藤本 勝

執行役員 平賀 靖英執行役員 大田 謙次

執行役員 市原 雄一

執行役員 上田 文雄

執行役員 本郷 仁基執行役員 黒田 健治

株式の状況(平成24年3月31日現在)

●発行可能株式総数 37,000,000 株

●発行済株式総数 10,756,090 株

株主数2,575 名

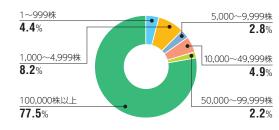
■大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田 耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	851,310	7.91
平田 紀生	575,162	5.35
SMC株式会社	500,000	4.65
平田 宏之	464,972	4.32
平田 満	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	456,000	4.24
平田 雄一郎	402,300	3.74
平田 滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

上記のほか、当社が保有している自己株式が249,412株あります。

所有者別株式分布状況 その他の法人 10.1% 直己名義株式 1.2% 金融機関 12.1% 個人その他 73.9%

●所有株数別株式分布状況



株主メモ(株式のご案内)

事業年度			東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
3. 3. 1	定時株主総会 毎年3月31日	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈郵便物送付先〉 〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10
定時株主総会	毎年6月開催	1-1 - 30 4A 10 - 50 171	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-176-417(フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株		
証券コード	6258	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、 事故その他やむを得ない事由が生じたと
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場		争成での個やのを得ない争出が主じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

その他のIR情報

平田機工株式会社ホームページ

http://www.hirata.co.jp/



IR情報 http://www.hirata.co.jp/ir/



当社ホームページの個人投資家向けのページには、当社の事業内容、業績の推移、あゆみなど様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

●IR情報に関するお問い合わせ先 平田機工株式会社 経営企画部 IR·広報室

TEL 096-272-5558
FAX 096-272-3618

E-mail hirata_ir@hirata.co.jp

平田機工株式会社

本 社

〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20 TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264

熊本本部

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111 TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901